

知的財産権持分契約書

国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「甲」という。）と△△△△株式会社（以下「乙」という。）とは、令和××年×月×日付け締結の共同研究契約「(研究題目) (以下「原契約」という。) 第12条第3項の規定に基づき、共同して創製された発明に係る特許を受ける権利（特許権の設定登録後は特許権をいい、以下総称して「本知的財産権」という。）の取扱いに関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（本知的財産権及び持分）

第1条 甲及び乙は、本知的財産権に係る持分について、原契約第10条第1項第二号の規定に基づき、以下のとおり決定するものとする。

発明の名称：

〈案件特定〉：出願番号 (出願日)

管理番号 甲 、 乙

持 分：甲 %、乙 %

（甲乙間の本知的財産権の独占的な実施契約）

第2条 甲及び乙は、原契約第17条第2項の規定に基づき、乙が独占的实施権等を有する期間、独占実施料の支払い、その他必要な事項を定めた実施契約を別途締結するものとする。

（本知的財産権の管理費用等）

第3条 乙は、原契約第14条第2項の規定に基づき、本知的財産権の管理費用（特許庁等の登録機関及び甲乙に所属しない外部の弁理士等に支払う、本知的財産権を取得し維持するための費用をいう。以下同じ。）の全額を負担するものとする。

2 乙が独占的实施権等を有する期間終了後は、甲及び乙は、別段の定めがある場合を除き、原契約第14条第1項の規定に基づき、当該管理費用を第1条の持分に応じてそれぞれ負担するものとする。

3 本知的財産権の取得、維持に関する手続は、乙がこれを行うものとする。なお、乙は、これらの手続を行うにあたり甲と事前に協議するものとする。

（甲及び乙による非営利の研究目的での実施）

第4条 甲及び乙は、原契約第18条の規定に基づき、自らによる非営利の研究目的での実施のために、本知的財産権を無償で実施することができる。

(第三者に実施させる場合の実施契約)

第5条 甲及び乙は、乙が独占的实施権等を有する本知的財産権について、乙の指定する第三者に対し実施許諾しようとするときは、自己の持分に応じた実施料の支払いその他必要な事項を定めた実施契約を甲、乙及び当該第三者で別途締結するものとする。

(本知的財産権の放棄)

第6条 甲及び乙は、本知的財産権の自らの持分を放棄する場合には、当該放棄を行う前に、その旨を相手方に通知するものとする。この場合において、相手方は、本知的財産権の取扱いについて協議を求めることができるものとする。

2 甲及び乙は、出願維持年金又は特許料の納付期限の2月前までに前項の通知をするものとする。

3 本知的財産権の持分の放棄に係る名義変更手続等に要する費用は権利を承継する者が負担するものとし、放棄する者は当該手続に協力するものとする。

(外国出願等)

第7条 甲及び乙は、本知的財産権に係る外国出願(国際出願を含む。)、国内優先権主張出願、分割出願、又は出願変更を行う場合、その出願の取扱いについて事前に協議するものとし、甲乙間で別段の取り決めがない限り本契約を準用するものとする。

(本知的財産権の保全)

第8条 甲及び乙は、本知的財産権の取得及び維持に関し、第三者から特許異議の申立て、審判、訴訟等を提起された場合には、原契約第23条第1項の規定に基づき協議の上対処するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、乙は、乙が独占的实施権等を有する期間中に提起された特許異議の申立て、審判、訴訟等の終結までの費用(外部の弁理士、弁護士等に支払う費用を含み、審判決は確定までをいう。)の全額を負担する。

(発明補償)

第9条 甲及び乙は、本知的財産権の発明者に対する補償を、それぞれ自己に

属する発明者に対してのみ、自己の勤務規則その他の定めに基づいて行うものとする。

(有効期間)

第10条 本契約は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に効力を生じ、本知的財産権及び本知的財産権から派生した知的財産権（第7条に規定する出願に係る知的財産権をいう。）の全てが次の各号のいずれかに該当することとなるまで有効であるものとする。

- 一 却下され、取り下げられ（取り下げたものとみなされた場合を含む。）又は放棄されたものであること。
- 二 拒絶すべき旨の査定又は審決が確定したものであること。
- 三 取消決定又は無効にすべき旨の審決が確定したものであること。
- 四 存続期間の満了又は出願維持年金若しくは特許料の不納により権利が消滅したものであること。
- 五 甲又は乙が持分の全てを放棄又は譲渡したものであること。

(本知的財産権の利用・普及)

第11条 乙は、原契約〇条に従い、本知的財産権の事業化・製品化を行う場合において、甲に遅滞なく報告するものとする。また、乙は、本知的財産権の事業化・製品化について発表又は公開する場合において、甲による特段の指示がない限り、次の記載例に準じて、当該事業化・製品化に甲の研究成果を活用している旨を明示するものとする。なお、乙が研究成果を活用している旨の明示をするにあたり、甲の研究成果活用製品マークを使用する場合には、甲との間で無償使用許諾契約を締結するものとする。

【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】「本製品は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究成果を（一部）活用しています。」

(原契約との関係)

第12条 本契約の規定が原契約の規定に反するときは本契約が優先して適用されるものとし、本契約に定めのない事項については原契約が適用されるものとする。

(協議)

第13条 本契約に定めなき事項（前条に該当するものを除く。）及び本契約の内容に疑義が生じたときは、甲乙は協議の上、互譲協調の精神をもってその解決にあたるものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書を2通作成し、双方記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦

乙 住所
△△△△株式会社
代表取締役社長 □□ □□